

## イスラエル支援機関連携事業実施委託業務企画提案書募集要領

この要領は、イスラエル支援機関連携事業を実施するに当たり、企画提案を広く募集し、総合的な審査により受託者を選定するために必要な事項を定めるものである。

※ 本事業の実施は、令和7年2月定例愛知県議会において議決され、その予算の執行が可能となることを条件とする。

### 1 業務名

イスラエル支援機関連携事業実施委託業務

### 2 業務の目的

愛知県では、産業の競争力を維持・発展するために、スタートアップを起爆剤とする新たなイノベーション創出のエコシステム形成が喫緊の課題であると考え、2018年10月に「Aichi-Startup 戦略」を策定し、この戦略に沿って、スタートアップ・エコシステムの形成・充実に努めている。

スタートアップ・エコシステムの確立・充実のためには、世界のエコシステム先進地域のノウハウを吸収するとともに、グローバルに展開するスタートアップとのオープンイノベーションを推進し、これらのスタートアップの誘引を図るためのネットワークを構築しつつ、緊密に連携していくことが最優先課題となっている。

本県では、Start-Up Nation Central（以下、「SNC」という。）と覚書を、Israel Innovation Authority（以下、「IIA」という。）と合意書を締結しており、最先端の技術を有する当該地域のスタートアップと県内事業会社の協業を促進することで、既存産業の活性化を図るとともに、イスラエルスタートアップの当地域への誘引を図る。

### 3 業務内容

SNC と連携し、イスラエルスタートアップとの協業により県内企業の抱える課題を解決するための「オープンイノベーションプログラム」、IIA と連携し、イスラエルスタートアップと県内企業の協業による新規事業開発を目指す「新規事業創造プログラム」を実施するに当たり、SNC 及び IIA との事業調整及びプログラムの実施・運営を行う業務を委託する。また、当該業務に係る調整及び実施・運営を行う業務を委託する。

<業務内容>

- ・SNC と連携したオープンイノベーションプログラムの実施
- ・IIA と連携した新規事業創造プログラムの実施
- ・そのほか付随業務

※ 各業務の詳細については、別紙「イスラエル支援機関連携事業実施委託業務仕様書」を参照のこと。

### 4 業務実施上の注意点

- (1) 本業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することはできない。業務の一部を再委託する場合は、再委託する業務の内容及び必要性等を十分勘案し、事前に協議すること。
- (2) 成果物については、第三者の著作権等の権利を侵害していないことを保証すること。
- (3) 個人情報等の保護すべき情報を取り扱う場合は、その取扱に万全の対策を講じること。
- (4) 本業務を総括する責任者（以下「総括責任者」という。）を1名配置するとともに、業務を円滑・適正に運営するための組織体制、人員配置を行うこと。
- (5) 何らかのトラブルが発生した場合は、総括責任者は県に遅滞なく報告するとともに、県と連携の上、すみやかに解決を図ること。
- (6) 受託事業者は、本業務の実施において、県と十分協議の上行うこと。
- (7) 業務実施の打ち合わせを定期的に行い、打ち合わせた内容の議事録を速やかに県に提出すること。
- (8) 県等の他の事業との連携など、業務の実施に際しては柔軟に対応すること。

## 5 提出物

- ・業務報告書（A4 判縦） 5 部
  - ・上記の電子データ 1 式
  - ・その他、本県が指示したもの
- ※ 電子データは県が指定する形式で作成すること。

## 6 納品場所

愛知県経済産業局革新事業創造部海外連携推進課

## 7 応募資格

応募資格者は、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 令和 6・7 年度愛知県入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (2) 財政的基礎が健全に確立されていること。
- (3) 県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (4) 宗教活動や政治活動を目的とした団体でないこと。
- (5) 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成 24 年 6 月 29 日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置の対象となる法人でないこと。
- (6) 応募日現在において手形交換所による取引停止処分を受けてから 2 年間を経過しないものでないこと、また、6 か月以内に手形、小切手を不渡りした者でないこと。
- (7) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (8) 愛知県から、製造の請負、物件の買入れその他の契約にかかる資格停止措置を提案書受付期間に受けていないこと。

## 8 募集期間

2025 年 2 月 20 日（木）から 2025 年 3 月 14 日（金）午後 5 時まで

## 9 契約条件

- (1) 契約形態  
委託契約
- (2) 委託金額限度額  
金 52,147,636 円（消費税及び地方消費税額を含む。）
- (3) 契約保証金  
愛知県財務規則 129 条の 2 により、契約金額の 100 分の 10 以上の額とする。  
（あるいは、愛知県財務規則第 129 条の 3 第 3 号の規定に基づき全額免除する。）
- (4) 契約期間  
契約締結の日から 2026 年 3 月 31 日（火）までとする。
- (5) 委託費の対象経費  
本業務に係る人件費、交通費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、委託費、賃借料等  
※ 詳細については、別紙の経費支出基準を参照すること。
- (6) 委託費の支払条件  
原則、事業終了後に精算払とする。ただし、県が必要と認めるときは前金払を可能とする。
- (7) その他  
企画提案の内容に基づく見積額は、契約時に至って同じ条件の下で、その額を超えることは認めない。また、提案内容等を勘案して決定するため、委託契約額が見積額と同じになるとは限らない。

## 10 応募方法等

### (1) 企画提案書の提出

#### ア 提出書類

提出書類	注意事項	規格及び制限枚数
①企画提案書（表紙）	様式1を使用	A4縦1枚
②企画提案書（内容）	参考様式に準じて記載	A4縦10枚まで
③経費見積書	様式2を使用	A4縦2枚まで
④過去3年間のスタートアップと事業会社の協業に対する支援実績	自由様式にて記載	A4縦3枚まで
⑤添付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案者の概要がわかるもの</li> <li>・社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式3を使用）</li> <li>・企画提案書の非開示願（必要な場合のみ）（様式4を使用）</li> <li>・（共同事業体の場合）共同事業体協定書の写し、委任状</li> </ul>	—

#### イ 記述する内容等

##### ①企画提案書（表紙）

- ・様式1を使用し、本業務を行うに当たっての基本的情報を記載すること。
- ・文字サイズは12ポイント以上とすること。

##### ②企画提案書（内容）

- ・全体方針  
基本方針、目的、コンセプト等が分かるものとする。
- ・業務の実施内容  
内容等をできる限り詳細に記載すること。
- ・業務の実施方法  
本業務の実施方法、年間スケジュール等を項目別にできる限り詳細に記載すること。
- ・業務の実施体制及び役割分担  
本業務を実施するための組織体制（業務の一部を再委託する場合は、再委託先の体制を含む。）できる限り詳細に記載すること。また、本業務遂行にあたる総括責任者以下の役割分担を分かりやすく記載すること。
- ・企画提案書の記載方法  
A4縦判・横書き・片面使用、文字サイズは12ポイント以上とすること。ただし、図表その他の関係で前記により難しい場合はこの限りではない。

##### ③経費見積書

- ・様式2を使用し、見積額及び備考欄にその積算根拠を記載すること。
- ・単位は円とすること。

##### ④過去3年間のスタートアップと事業会社のオープンイノベーションに対する支援実績

- ・これまでのスタートアップと事業会社のオープンイノベーションに対する支援実績について、実施内容、実施期間等を項目別にできる限り具体的に記載すること。

##### ⑤添付資料

- ・提案者の概要がわかるものについては、法人案内、パンフレット等とする。
- ・様式3及び申告する内容を証明する書類の写しを添付すること。
- ・共同事業体の場合は、共同事業体協定書の写し及び委任状を添付し、構成員ごとに「提案者の概要がわかるもの」及び「社会的価値の実現に資する取組に関する申告書」の書類を提出のこと。

#### ウ 企画提案に当たっての留意事項

- ・企画提案書を受け付けた後の追加及び修正は認めない。
- ・企画提案書の内容が本要領の規定に適合しない場合は無効となる場合がある。
- ・本業務に係る成果物は、県に帰属するものとする。

エ 提出部数

正本 1 部、副本 6 部とする。（「企画提案書の非開示願い」及び「共同事業体協定書の写し、委任状」については、正本のみ）

(2) 提出期限等

ア 提出期限 2025 年 3 月 14 日（金）午後 5 時必着

※ 持参の場合の受付時間は、土日祝日を除く平日午前 9 時から午後 5 時まで。

※ 提案書に不備等があり、提出期限までに整備できない場合は、当該企画提案書は無効とし、書類は返却しない。なお、郵送等の場合、提出期限の午前中に愛知県庁に必着のこと。

イ 提出方法

持参、又は郵送（配達証明に限る）、若しくは信書便（手渡ししたことが証明されるものに限る）のいずれかとする。

ウ 提出先 〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号 本庁舎地下 1 階  
愛知県経済産業局革新事業創造部海外連携推進課  
海外連携グループ（担当：林・早川）

エ 提出書類の取り扱い

- ・提出された書類は返却しない。
- ・企画提案に要する全ての費用は提案者の負担とする。
- ・企画提案は、1 事業者 1 案とする。
- ・提出された書類は、必要に応じ複写（県庁内及び審査委員会での使用に限る）する。
- ・提出された書類の内容については、提案者の承諾なしに他に利用することはない。

オ 問い合わせ先

愛知県経済産業局革新事業創造部海外連携推進課海外連携グループ  
（担当：林・早川）

TEL：052-954-7474（ダイヤルイン）

電子メール：kaigairenkei-suishin@pref.aichi.lg.jp

※ 問い合わせ等は電子メールにて受け付けます。電話での問い合わせは一切受け付けません。

電子メールでの問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「イスラエル支援機関連携事業実施業務委託・質問」とし、様式 5 に記載し送付すること。

企画提案書募集に関する質疑の受付期限は、2025 年 2 月 27 日（木）正午とする。

なお、問い合わせへの回答については、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、随時、海外連携推進課の Web ページに掲載する。

〔 企画提案書の具体的な記載方法、記載内容及び評価基準に係る質問については、公平性の確保及び公正な選考を行うため、受け付けない。 〕

## 11 選定事業者数

1 者

## 12 審査の実施

(1) 契約の相手先となる候補者を選定する選定委員会を設置する。

(2) 審査方法

提出された企画提案書を始めとする書類（以下「提案書」という。）について、形式審査を行った後、選定委員会において選定する。

ただし、提案書が 3 件を超えた場合は、委員会での審査に先立ち、書面による予備審査を行う（選定委員会と同様の基準にて審査。）。

審査は非公開とし、審査の経過等に関する問い合わせには応じない。

選定委員会における審査は、提案書に基づく書面審査及び、下記の提案者によるプレゼンテーションにより行う。

ア プレゼンテーションの実施日時

2025 年 3 月 24 日（月） 午前 10 時から午後 6 時までの間で指定する時間

※指定された時間以外での参加は認めない。

イ プレゼンテーションの実施方法

Zoom ミーティングによるオンラインでの実施

※ミーティングルームは県で設定のうえ、パスコード等は別途連絡する。

ウ プレゼンテーションにおける注意事項

プレゼンテーションは、1 者 10 分程度とし、説明終了後に質疑応答を 5 分程度行う。プ

レゼンテーションは提案書に基づいて行うこととし、追加の書類の提出及び Zoom ミーティングの画面共有機能の使用は認めない。

### (3) 選定基準

委託事業者を選定する際の主なポイントは、以下のとおりとする。

#### ア 実施方針、実施体制の妥当性

- ・実施方針は適切か。
- ・全体スケジュールは適切か。
- ・実施体制（組織体制）及び実施担当者（専門家）は適切か。また、STATION Ai 及び入居機関や支援機関などのステークホルダーとの連携が期待できるか。
- ・企画内容に特筆すべき事項があり、業務の遂行に熱意を持っていると認められるか。
- ・情報発信の方法が効果的かつ適切か。

#### イ 実施内容の妥当性

- ・コンセプトや実施手法が適切か。

##### 【SNC 連携事業】

- ・適切な参加事業会社を募集・選定でき、また、スタートアップとのオープンイノベーションに向けて必要な支援を提供できる提案がなされているか。
- ・Start-Up Nation Central との連携の下、事業会社の課題解決に適したスタートアップとのイスラエル現地での面談が、効率的かつ効果的に実施できる提案がされているか。また、面談後のフォローアップが十分にできる提案がなされているか。

##### 【IIA 連携事業】

- ・適切な参加事業会社を募集・選定でき、また、スタートアップとの新規事業創出に向けて必要な支援を提供できる提案がなされているか。
- ・イスラエルイノベーション庁との連携の下、協業候補となるスタートアップに対するリバーズピッチが効率的かつ効果的に実施できる提案がされているか。
- ・協業するイスラエルスタートアップの招聘時に適切な支援を提供できる提案がなされているか。

#### ウ 協業支援実績

- ・スタートアップと事業会社の協業を支援する実績や知見・ノウハウを有しているか。

#### エ 費用対効果

- ・経費の見積もりは適切か。

#### オ 社会的取組

- ・社会的価値の実現に資する取組を行っている事業者か。

### (4) 審査結果の通知

審査結果は、2025 年 3 月下旬頃に全提案者に文書で通知する。なお、審査結果は愛知県情報公開条例に基づく開示請求があった場合には開示の対象となるが、委託事業者選定委員会 は非公開のため、審査の経過等に関する問い合わせには応じられない。

### (5) 契約

- ・選定された候補者の委託業務の実施に際し、企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではない。また、積算金額については、予算の範囲内で実施計画や市場価格等を十分精査し、適正な価格となるよう調整することがある。
- ・候補者と県は、企画提案の内容を基にして、業務の履行に必要な具体的な履行条件等の協議、調整を行い、協議等が整ったうえで契約を締結する。ただし、協議等が整わない場合は、次点者が、改めて県と協議等を行うこととする。

## 13 スケジュール

2025 年 2 月 27 日（木）正午	質問受付締切
2025 年 3 月 14 日（金）午後 5 時	公募締切
2025 年 3 月 24 日（月）	選定委員会
2025 年 3 月下旬頃	受託事業者決定採否通知
2025 年 4 月上旬頃	契約締結、委託業務開始
2026 年 3 月 31 日（火）	委託業務完了

#### 14 その他

- (1) 企画提案書提出後に辞退する場合は、辞退理由等を記載した辞退届（様式自由）を提出すること。
- (2) 次の各号に該当した場合、企画提案者は失格になる場合がある。
  - ア 提出書類に明らかな不備があった場合、虚偽の内容が含まれていた場合、若しくは指示事項に違反した場合
  - イ 県職員又は当該企画競争関係者に対して、当該企画競争に関わる不正な接触の事実が認められた場合
  - ウ この応募に参加した者が業務委託に係る競争入札等参加停止を受けることとなった場合

## 別紙

### 経費支出基準

- (1) 本業務に係る人件費、交通費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、再委託費、賃借料等
- (2) 対象経費
  - ア 人件費  
専門家への謝金、本業務に従事する従業者に支払われる給与等
  - イ 交通費  
業務の実施に必要な交通費（渡航費、電車代、タクシー代等）
  - ウ 印刷製本費  
報告書等の作成、資料等に必要な印刷製本費
  - エ 消耗品費  
業務の実施に必要な消耗品費
  - オ 通信運搬費  
業務の実施に必要な通信運搬費（電話代、郵送代等）
  - カ 再委託費  
一部の業務を再委託する場合の経費
  - キ 賃借料  
業務の実施に必要な機器等のリース・レンタル料、会場借上料
  - ク その他  
本業務の実施に必要な物件費であって、上記経費以外に県が必要と認める経費
  - ケ 一般管理費  
上記に掲げた経費を除く、一般管理に要する経費
  - コ 消費税及び地方消費税  
上記経費に係る消費税及び地方消費税